

パ
ン
デ
ミ
ック

地球規模感染症と 企業の社会的責任

三大感染症——エイズ・結核・マラリアに立ち向かう企業

HIV/AIDS
TUBERCULOSIS
MALARIA

(財)日本国際交流センター
世界基金支援日本委員会

はじめに

世界の三大感染症と言われるエイズ、結核、マラリアは、予防可能であるにもかかわらず年間500万人の命を奪っている。日本が外交政策の柱とする「人間の安全保障」にとっての大きな脅威である。これまで、国際社会はあらゆる努力を払って感染症の克服に取り組んできたが、いまだその拡大の流れを止めることができていない。近年、流行の波はアフリカだけでなくアジアにも広がり、日本にも大きな影響を及ぼすことが懸念されている。感染症の流行は、経済活動の担い手である人材の喪失や市場の縮小など、経済に大きな打撃を与えており、企業がビジネスを展開する上でも避けて通れないグローバルな規模の深刻な課題となつつある。一方、資金や技術、人材など、企業が持つ多様なリソースが感染症対策に極めて有効であることも明らかになっており、国連や開発援助機関、市民社会から、企業の積極的な協力に対する期待が高まっている。

近年、日本における企業の社会的責任（CSR）に関する議論は、それまでの環境問題への偏重から次第に貧困や人権などの社会課題へとテーマに広がりが見られるようになってきた。しかし、日本企業がCSRの観点から発展途上国の人々の健康を阻害する感染症の問題に先導的に対応する例は、欧米に比べるとまだまだ極めて少ないのが実態だろう。三疾病とも日本国内の感染率が比較的低いため危機感が薄いこと、感染症が最も蔓延しているアフリカが地理的にも歴史的にも遠く、進出している企業数も限られることが直接の原因であろう。さらにその背景には、日本の経済界の指導的立場にある人たちの中でも、このような世界的な重要課題の解決のために、企業市民としての役割があり、積極的な貢献が

期待されているという認識がまだ十分に広がっていない、ということが指摘できるのではなかろうか。

(財)日本国際交流センターでは、ジュネーブの世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）からの依頼を受けて、2004年3月に世界基金支援日本委員会を発足させた。三大感染症に対する日本の国際的役割の強化を目的とし、いくつかの分野での活動を行ってきた。東アジア地域の政策対話・研究、超党派の政治家の理解促進、メディアと一般社会の意識喚起、人間の安全保障と感染症に関する調査等と並び、大きな柱として取り組んできたのが、この問題に対する企業の役割の強化である。日本経団連をはじめ様々な機関にご協力いただき、委員会設立以来、日本の企業関係者との対話を重ねてきた。

本書はその一環として2006年に開始した事例調査「三大感染症に対する企業の取り組み」の最終報告書である。当センターおよび米国法人日本国際交流センターの調査チームがアフリカやアジアを訪問し、既に実績を持つ内外の企業の事例を現地調査し、また米国や日本の本社でも聞き取りを行った。訪問調査がかなわない事例は文献やメールによる聞き取りにて調査を進めた。2007年2月6日には、中間発表の場として、実際に感染症分野の課題に取り組む企業関係者を迎えた国際シンポジウムを東京・経団連会館にて開催し、企業関係者を中心に100名を越す方々の参加を得た。また翌日には、世界基金や世界銀行、他の国連機関、外務省、NGO、日本企業関係者などにご参加いただきラウンドテーブル・ディスカッションを開催し、熱心な議論が展開された。以来、調査を進めながら対話を継続してきたが、最終的に日本企業3社を含む13社の事

例をまとめ、総論として、感染症と企業活動との関わりについての論考を加え、このほど上梓する運びとなった。英語版も追って刊行予定である。

本調査プロジェクトの実施にあたっては、オープン・ソサエティ・インスティテュート、国連財団、ビル&メリンダ・ゲイツ財団から多大なご支援をいただいた。記して感謝申し上げたい。また、調査に快くご協力いただいた各社の皆様、また助言をいただいた関係諸機関の関係者に心より御礼申し上げる次第である。出版までに予想外に長い時間がかかり、取り上げた事例の中には活動状況や統計値に変化が生じているものもあるだろうが、基本的な分析には大きな変化はないものと信じる。本書が、感染症分野での日本企業の対応のあり方に一石を投じ、ひいては、この分野における日本の国際的役割の向上に寄与することができれば幸いである。

2009年8月

(財)日本国際交流センター 理事長
世界基金支援日本委員会 ディレクター
山 本 正

調査・執筆分担

伊藤 聡子 (財) 日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー
総論 / 事例2 コカ・コーラ・カンパニー / 事例5 住友化学 /
事例6 南アフリカトヨタ / 事例8 セントラル・アズカレラ・ドン・ベドロ (共著)
/ 和文版再構成・全体監修

Susan Hubbard 米国法人日本国際交流センター シニア・アソシエート
事例4 エクソン・モービル / 事例7 バイエル中国 / 事例9 スタンダード・チャー
タード銀行 / 事例11 リーバイ・ストラウス (共著) / 事例12 M・A・C / 事例13 MTV

鈴木 智子 (財) 日本国際交流センター プログラム・オフィサー
事例1 アングロ・アメリカン / 事例3 ダイムラー・クライスラー

光前 朋音 同 プログラム・オフィサー
事例8 セントラル・アズカレラ・ドン・ベドロ (共著) / 事例10 大成建設 /
事例11 リーバイ・ストラウス (共著)

翻訳・調査協力

青木 幸子 (財) 日本国際交流センター プログラム・アソシエート
David Monico 米国法人日本国際交流センター プログラム・アソシエート

凡例

- ・事例調査に記載の各種データは、できる限り出版時点での情報に更新したが、一部2007年～2008年にかけての調査時点のものも含まれる。
- ・ドル表示は米ドル。過去の為替レートによる計算を必要とするもの以外は、1ドル＝100円として算出した。
- ・企業名、組織名は調査時点での名称を使用した。

目次

はじめに	iii
調査・執筆分担	vii

第1部 総論 グローバル・イシューとしての感染症と企業活動

第1章 三大感染症の影響	3
1. 人命への影響	3
2. 経済への影響	11
第2章 なぜ企業が感染症への貢献を求められるのか	20
1. 政府の限界	20
2. 企業活動が誘発しかねない感染症拡大	21
3. 早期発見のエントリー・ポイントとしての期待	23
4. 健康な労働力の維持：リスク・コントロールからCSRへ	25
第3章 グローバル・イシューとして台頭する感染症	28
1. エイズ問題の主流化	28
2. 政治的関心の増大と資金量の増加	32
第4章 企業の行動を促すイニシアティブ	39
1. 国際機関やCSR団体による規範・ガイドライン	39
2. 牽引役となる企業協議会	45
第5章 企業の取り組みの概観	51
1. 感染症への取り組み：5つの類型	51
2. パートナーシップ	59

[BOX 1] マラソン石油	64	[BOX 2] スタンダード・チャータード銀行	65
[BOX 3] スタンダード銀行	66	[BOX 4] ユニリーバ・ティー	67
[BOX 5] ソジェ銀行財団	68		

結びにかえて—課題—	71
------------	----

第2部 事例

事例 1 アングロ・アメリカン	(鉱業/南アフリカ/エイズ)	81
—インフラが未整備な環境でのエイズ治療の提供—		
事例 2 コカ・コーラ・カンパニー	(食品/アフリカ/エイズ)	89
—製造・流通網の活用—		
事例 3 ダイムラー・クライスラー	(自動車/南アフリカ/エイズ)	99
—ドイツ開発援助機関との連携—		
事例 4 エクソンモービル	(石油・ガス/アフリカ/マラリア)	111
—マラリアとの闘いのパイオニア—		
事例 5 住友化学	(化学/タンザニア/マラリア)	123
—マラリア防除用蚊帳の開発とアフリカへの技術移転—		
事例 6 南アフリカトヨタ	(自動車/南アフリカ/エイズ)	137
—福利厚生に組み込まれたエイズ対策—		
事例 7 バイエル中国	(医薬/中国/エイズ)	147
—エイズ報道の強化をめざして—		

- 事例 8** セントラル・アズカレラ・ドン・ペドロ (食品/フィリピン/結核) 153
——フィリピン企業が取り組む地域の結核対策——
- 事例 9** スタンダード・チャータード銀行 (金融/タイ/エイズ) 161
——社員参加型のエイズ対策——
- 事例 10** 大成建設 (建設/ベトナム/エイズ) 171
——“Bridge to Health” 健康への架け橋——
- 事例 11** リーバイ・ストラウス (衣料/国際/エイズ) 189
——企業哲学の実践——
- 事例 12** M・A・C (化粧品/国際/エイズ) 199
——ブランドイメージの構築とエイズへの取り組み——
- 事例 13** MTV (メディア/国際/エイズ) 207
——メディアの力を活用した若者への働きかけ——